

平成28年8月期 中間決算短信（非連結）

平成28年4月15日

会社名 日本ジッコウ株式会社 本社所在都道府県 兵庫県
 本社所在地 兵庫県神戸市西区南別府一丁目14番6号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 西村 圭三 TEL (078) 974-1388

1. 平成28年8月期中間期の業績（平成27年9月1日～平成28年2月29日）

- (注) 1. 本中間期決算短信の数値は、未監査です。
 2. 本中間期決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っていません。
 3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年中間期	1,634	(7.1)	108	(63.9)	111	(82.3)
27年中間期	1,525	(△2.6)	66	(△28.4)	61	(△27.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
28年中間期	110	(82.0)	457	69	—	38.9	6.3	6.8
27年中間期	60	(△26.0)	251	44	—	27.4	3.5	4.0

- (注) 1. 期中平均株式数 28年中間期 241,900株 27年中間期 241,900株
 2. 会計処理の方法の変更 有・無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率です。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
28年中間期	1,903	337	17.7	1,395	97
27年中間期	1,907	251	13.2	1,037	69

- (注) 期末発行済株式数 28年中間期 241,900株 27年中間期 241,900株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年中間期	43	8	△30	204
27年中間期	△25	△20	58	182

(注) キャッシュ・フローの状況における現金及び現金同等物には、預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金は含まれておりません。

2. 平成28年8月期の業績予想 (平成27年9月1日～平成28年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金 (円)				
				第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年間
	百万円	百万円	百万円					
通期	2,850	80	55	—	—	—	—	—

(注) 1. 1株当たり予想当期純利益 (通期) 227円36銭

2. 当社は中間決算を行っておりませんので中間期の業績予想は記載しておりません。

3. 上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

第 42 期 中間決算報告書

(平成 27 年 9 月 1 日から平成 28 年 2 月 29 日まで)

会社名(定款上の商号)	日本ジッコウ株式会社
英文名(英文商号)	NIPPON JIKKOU CO., LTD
代表者の役職氏名	代表取締役会長 佐藤 武司
本店の所在の場所	兵庫県神戸市西区南別府一丁目 14 番 6 号
電 話 番 号	078-974-1388
連 絡 者	取締役経理部長 西村 圭三

I 中間期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間期累計	前年同期累計
		自平成 27 年 9 月 1 日 至平成 28 年 2 月 29 日	自平成 26 年 9 月 1 日 至平成 27 年 2 月 28 日
I 売 上 高		1,634,869	1,525,504
II 売 上 原 価		1,141,499	1,088,682
売上総利益		493,369	436,821
III 販売費及び一般管理費		384,927	370,666
営業利益		108,442	66,155
IV 営業外収益		15,683	10,905
V 営業外費用		12,854	16,056
経常利益		111,271	61,004
VI 特別利益		1,408	-
VII 特別損失		1,964	180
税引前中間(当期)純利益		110,715	60,824
法人税、住民税及び事業税		-	-
中間(当期)純利益		110,715	60,824

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	当中間期累計	前年同期累計
		自平成 27 年 9 月 1 日 至平成 28 年 2 月 29 日	自平成 26 年 9 月 1 日 至平成 27 年 2 月 28 日
期中平均株式数		241,900 株	241,900 株
1 株当たり中間(当期)純利益		457 円 69 銭	251 円 44 銭
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益		—	—

※潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業の種類	期 別	第 42 期 中間期 自平成 27 年 9 月 1 日 至平成 28 年 2 月 29 日	前年同期累計 自平成 26 年 9 月 1 日 至平成 27 年 2 月 28 日
	防食工事関連		705,538
建設材料販売関連		711,158	617,289
混和剤関連		218,172	224,733
合 計		1,634,869	1,525,504

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 41 期 末 (平成 27 年 8 月 31 日現在)	第 42 期 中間期末 (平成 28 年 2 月 29 日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		230,880	247,897
2. 受取手形		76,699	63,244
3. 売掛金		281,944	571,408
4. 商品		12,300	13,757
5. 前払費用		5,790	6,182
6. 短期貸付金		9,066	6,477
7. 繰延税金資産		1,050	1,050
8. その他流動資産		651	11,009
貸倒引当金		△2,633	△2,633
流動資産合計		615,749	918,394
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物		200,502	194,529
(2) 構築物		1,328	1,237
(3) 車両運搬具		119	59
(4) 工具器具備品		934	803
(5) 土地		376,738	376,738
(6) リース資産		11,534	10,108
有形固定資産合計		591,157	583,477
2. 無形固定資産			
(1) 電話加入権		3,271	3,271
(2) ソフトウェア		411	326
無形固定資産合計		3,682	3,597
3. 投資その他の資産			
(1) 関係会社株式		80,000	80,000
(2) 投資有価証券		94,271	94,271
(3) 事業保険積立金		142,741	140,153
(4) 長期前払費用		30,039	27,973
(5) 敷金・差入保証金		47,017	47,792
(6) 会員権		4,645	4,645
(7) その他投資等		1,639	3,783
貸倒引当金		△302	△302
投資その他の資産合計		400,050	398,316
固定資産合計		994,890	985,391
III 繰延資産			
1. その他繰延資産		418	139
繰延資産合計		418	139
資産合計		1,611,058	1,903,924

(単位：千円)

科 目	期 別	第 41 期 末 (平成 27 年 8 月 31 日現在)	第 42 期 中間期末 (平成 28 年 2 月 29 日現在)
		金 額	金 額
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形		75,177	126,018
2. 買掛金		114,559	164,812
3. 1年内返済予定 長期借入金		187,861	185,120
4. 未払金		56,465	126,509
5. 未払法人税等		4,264	-
6. 未払消費税等		22,204	30,631
7. 前受金		13,608	35,324
8. 未払費用		14,145	13,997
9. 預り金		2,876	2,599
10. 賞与引当金		-	20,000
流動負債合計		491,103	705,014
II 固定負債			
1. 長期借入金		807,653	784,550
2. 繰延税金負債		4,518	4,518
3. 退職給付引当金		27,585	26,776
4. 長期未払費用		20,546	18,899
5. 預り保証金		15,984	16,053
6. リース債務		11,859	10,427
固定負債合計		888,147	861,225
負債合計		1,379,250	1,566,239
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		98,000	98,000
2. 資本剰余金			
(1) 資本準備金		54,128	54,128
資本剰余金合計		54,128	54,128
3. 利益剰余金			
(1) 利益準備金		362	846
(2) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		52,864	158,258
利益剰余金合計		53,227	159,104
株主資本合計		205,356	311,233
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		26,451	26,451
評価・換算差額等合計		26,451	26,451
純資産合計		231,807	337,685
負債・純資産合計		1,611,058	1,903,924

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

項 目	期 別	第 41 期 末 (平成 27 年 8 月 31 日現在)	第 42 期 中間期末 (平成 28 年 2 月 29 日現在)
	発行済株式総数		241,900 株
1 株 当 たり 純 資 産 額		958 円 27 銭	1,395 円 97 銭

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成 27 年 9 月 1 日 至 平成 28 年 2 月 29 日）

(単位：千円)

項 目	株主資本					株主資本 合 計	評価・換 算差額等	純資産 合 計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		利益剰 余金合 計		その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	利 益 準 備 金	その他 利益剰余 金 繰越利益 剰余金				
平成 27 年 9 月 1 日残高	98,000	54,128	362	52,864	53,227	205,356	26,451	231,807
当中間期中の変動額								
配当金の支払	-	-	483	△5,321	△4,838	△4,838	-	△4,838
中間（当期）純利益	-	-		110,715	110,715	110,715	-	110,715
当中間期中の変動額合計	-	-	483	105,393	105,877	105,877	-	105,877
平成 28 年 2 月 29 日残高	98,000	54,128	846	158,258	159,104	311,233	26,451	337,685

(5) 貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

中間期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「会社内容説明書 第5 経理の状況 (4) 個別注記表①重要な会計方針に係る事項に関する注記」をご参照下さい。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法 中間期の減価償却費は年間発生見積額の2分の1に該当する金額を計上しております。有形固定資産に関しては貸借対照表上、簿価を直接減額する直接控除方式を採用しております。
2. 貸倒引当金の計上基準 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能額を計上しております。その他一般債権については前期と同額を計上しております。
3. 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当社自己都合退職による期末要支給額から中小企業退職金共済事業本部の退職金試算額を控除した額を計上しております。
4. 経過勘定項目の会計処理 未収収益、未払費用等の経過勘定項目のうち、重要性の低い項目は、中間期報告書上、資産及び負債への計上を省略しております。
5. 消費税等の会計処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の未払消費税等として表示しております。

尚、当該中間期の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書については、会計監査を受けておりません。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

II 第42期中間期（平成27年9月1日～平成28年2月29日）の業績の概況

当社が専門とするコンクリート防食の補修・改修市場については、既存の上下水道設備や管路等の調査業務が増加傾向にあります。これら地下構造物は、老朽化が進み、大規模補修・改修の時期に来ており、公共工事予算がどうなるか？という問題はありますが、今後コンクリート防食補修・改修の増加が見込まれます。

当中間期に関しましては、全国的に公共工事の発注が減少傾向を示す中、当社は防食工事の受注が順調に進み、大型工事の案件は少なかったが官公庁の元請工事をはじめ地場ゼネコンやプラントメーカー等からの受注件数も増加しましたので、売上高は防食工事関連で705,538千円（前年同期比3.2%増）となり、防食関連を含む材料販売は工事量に応じ材料出荷が増加するとともに、特販事業部による化成品販売等の強化により建設材料販売関連の売上高は711,158千円（前年同期比15.2%増）となり、BASFジャパンから直販工場の譲受けがありました。公共工事等の減少に伴い生コンの出荷量が減少したため、混和剤関連の売上高は218,172千円（前年同期比2.9%減）となりました。

以上の結果、当中間期は、売上高1,634,869千円（前年同期比7.2%増）、営業利益108,442千円（前年同期比63.9%増）、経常利益111,271千円（前年同期比82.4%増）、中間期純利益110,715千円（前年同期比82.0%増）となりました。

III 第42期（平成27年9月1日～平成28年8月31日）の売上高及び利益の予測について

（単位：千円）

科 目	期 別	第41期(実績)	第42期(計画)
		自平成26年9月1日 至平成27年8月31日	自平成27年9月1日 至平成28年8月31日
売 上 高		2,719,658	2,850,000
経 常 利 益		78,583	80,000
当 期 純 利 益		33,927	55,000

IV 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

期 別	第 42 期 中間期
項 目	自:平成 27 年 9 月 1 日 至:平成 28 年 2 月 29 日
現金及び預金の増減額	17,017
現金及び預金の中間期首残高	230,880
現金及び預金の中間期末残高	247,897

(主な増減理由) 営業キャッシュ・フローの増加によるものであります。

(2) 長期借入金の増減

(単位：千円)

期 別	第 42 期 中間期
項 目	自:平成 27 年 9 月 1 日 至:平成 28 年 2 月 29 日
長期借入金の増減額	△25,844
長期借入金の中間期首残高	995,514
長期借入金の中間期末残高	969,670

(主な増減理由) 借入の返済によるものであります。

(注) 長期借入金は、劣後ローンおよび1年内返済予定長期借入金を含んでおります。

V その他

該当事項はありません。